

高市総理の施政方針演説 各党代表質問にて論戦

初登院から2日後の2月20日、衆議院本会議が開催され、高市早苗総理による**施政方針演説**（総理がこれから目指す政策やヴィジョンを国民に示すもの）が行われました。これまでこの左近ニュースで日本の未来に向けた政策をお伝えしてまいりましたが、その内容と方向性が一致するものが多く、今後、地元のために、この国のために仕事をさせていたたく覚悟をより強くしました。今回はその内容を解説します。

《全体の骨格》

今回の演説の骨格は「国力の強化」です。国の力を、**経済力・技術力・外交力・防衛力・情報力・人材力**の6つに整理し、各要素の政策を述べられました。

《責任ある積極財政》

高市総理の政策に徹底する考えとして、「責任ある積極財政」があります。この施政方針演説でも、国内における投資の不足を補い、危機管理投資と成長投資を行うことにより、「強い経済」をつくる方針がくり返し強調されました。この内容を少し分かりやすくご説明します。

① 国内投資を増やす

日本は「投資が足りない」ことが弱点といわれます。そこで、年末の補正予算頼みをやめ、当初の予算で必要なお金を確保。

さらに、複数年で使える予算や長期基金で、研究開発や設備投資を後押しします。

② 積極財政と財政規律を両立

成長のために投資は進めつつ、公債は経済成長の範囲内に抑えまします。国債の対GDP比を下げる目標を示し、無責任な財政ではないことを明確にしています。

③ 厳しい安全保障への対応

中国の経済的圧力や周辺国の軍事動向などを踏まえ、情報機能と防衛体制を強化。国家情報会議の設置や内調の国家情報局への格上げ、安保三文書の前倒し改定などで、日本を守る体制を固めます。

《成長による日本再生を》

賃上げと投資の好循環、科学技術立国の再強化、GX・DXの推進、経済安全保障の確立など、付加価値の創出による持続的成長を重視する姿勢が鮮明です。「地方から成長を生み出す」ため、地方創生2.0を進め、地域産業の活性化や防災・インフラ強化を通じて、各地域の強みを生かす改革を進めます。

《今後の日本に必要なもの》

これからの日本には、「挑戦を個人任せにしない国家の仕組み」が必要です。人口減少、国際競争の激化などの逆風の中で、日本が再び成長軌道に乗るためには、挑戦する人や企業、地域が報われる

制度設計が不可欠です。

① 成長戦略の実装力強化

高市総理の成長戦略をさらに進めるには、研究開発や基金だけでなく、規制改革、国際標準づくり、政府調達、外交をセットで進めることが重要です。そうすることで、「技術で勝ってビジネスで負ける」状況を変え、研究から実用化・事業化まで一気につながる環境を整えていきます。

② 人への投資の抜本強化

子ども・子育て支援の充実、STEAM教育やデジタル人材育成の強化、リスクリングの推進、医療・介護従事者の処遇改善を通じて、誰もが挑戦し続けられる社会基盤を構築します。

③ 地方からの挑戦を後押し

道路・港湾・通信などの基盤整備に加え、地域産業、例えば農林水産業の高付加価値化と海外展開を支援し、地方が成長の主役となる構造をつくることが重要です。「挑戦」とは精神論ではありません。制度、投資、人材、地域、そして政治の意思が一体となって初めて実を結びます。今こそ日本は、守りの時代から「挑戦を標準とする国」へ、本気で舵を切る局面にあるのではないのでしょうか。

山本左近の活動はこちら



H.P. YouTube Twitter Facebook Instagram

《やまもと・さこん》



愛知県豊橋市出身。1982年7月9日生まれ。43歳。豊橋南高校卒業、南山大学。11歳、レーシングキャリアスタート。19歳、単身渡欧。24歳、当時日本人最年少F1ドライバーデビュー。30歳、帰国後、医療介護福祉の世界に。医療法人・社会福祉法人さわらびグループの統括本部長就任。2019年第25回参議院議員通常選挙（比例代表）に自民党公認で立候補し、落選。2021年第49回衆議院議員総選挙（東海ブロック比例代表）に自民党公認で立候補し初当選。当選直後から、合成燃料の国産化の必要性を訴え、3年以内に日本初の実証プラントの稼働を実現した。また、2022年8月、初当選後一年に満たない中、文部科学大臣政務官兼復興大臣政務官に異例の抜擢。科学技術・文化の担務を中心に活躍。2024年第50回衆議院議員総選挙にて落選。2026年第51回衆議院議員総選挙にて2期目の当選。英語、スペイン語を話すマルチリンガル。

衆議院議員



日本列島を、強く豊かに。 ：高市内閣 施政方針演説の要点

長年の緊縮財政から「責任ある積極財政」へ転換。
経済、技術、外交など「7つの柱」を強化し、22世紀を
見据えた「強く豊かな日本」を目指す成長戦略。

経済・財政のパラダイムシフト



「責任ある積極財政」への根本的転換
投資を拡大させ、危機管理投資と成長投資へ
単年度予算→複数年度へ 当初予算から予見可能性の向上



「103万円の壁」を178万円へ引き上げ
働き控えの解消へ。家計の可処分所得の向上。



2年間の「食料品消費税ゼロ」
「給付付き税額控除」を目指す中、国民会議によって今年中
に結論を出し、物価高対策へ。

総合的な国力を支える戦略的柱



外交・防衛・安全保障
「航空宇宙自衛隊」の創設。
新たな領域に対応するため、国家情報会議や
国家情報局を設置。
インテリジェンス機能を高度化

産業・技術・教育
新技術立国と教育無償化の実現。AI・量子等の先端技術への
重点投資と、人づくりのための教育支援を強化。

防災・国土強靱化
防災庁の設立と「令和の国土強靱化」を推進し、
自然災害等から国民の皆様の生命、財産を守り抜く。



「責任ある外交」
経済×外交×安保
日米同盟、同志国連携
「自由で開かれたインド太平洋」を戦略的に進化。



ベビーシッターや家事支援サービスの利用促進に向けた負担軽減。小学生の居場所づくりや、低所得子育て世帯やひとり親世帯、ヤングケアラーなど支援



産業政策×国家基盤改革
量子、航空・宇宙、コンテンツ、創薬などの17の戦略分野で押し上げ、8つの横断的課題に取り組み実行力を担保する
国家総動員モデル

JAPAN as No.1 Again!

日本を再び世界一の国へ

出典：首相官邸ウェブサイトより「第221回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説より
http://www.kantei.go.jp/jp/101/statement/2023/0220hsuhohin.html